



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL <https://www.sumida.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 樽井 勝 TEL 03-6758-2470
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	143,978	△2.5	4,513	△47.3	1,295	△77.9	434	△91.5	590	△88.3	5,302	△37.2
2023年12月期	147,672	6.5	8,564	4.6	5,856	△10.4	5,102	△1.3	5,064	△0.7	8,438	△12.1

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2024年12月期	17	96	17	80	1.0	0.9	3.1			
2023年12月期	167	46	164	71	9.9	4.2	5.8			

（参考）持分法による投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年12月期	147,766	60,915	58,648	39.7	1,774.64					
2023年12月期	142,786	57,312	55,056	38.6	1,687.39					

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年12月期	14,928	△8,834	△5,268	4,286				
2023年12月期	18,343	△10,702	△7,782	3,107				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2023年12月期	—	23.00	—	28.00	51.00	1,664	30.5	3.0
2024年12月期	—	26.00	—	27.00	53.00	1,750	295.1	3.1
2025年12月期（予想）	—	26.00	—	27.00	53.00	—	54.7	—

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年12月期の期末配当は予定であり、2月21日に開催する取締役会において確定します。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	144,000	0.0	7,000	55.1	4,080	214.9	3,200	441.5	96.83	—

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	33,096,017株	2023年12月期	32,879,317株
2024年12月期	47,648株	2023年12月期	250,963株
2024年12月期	32,897,159株	2023年12月期	30,244,368株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の開示)

2025年2月10日（月）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をオンライン配信で実施いたします。決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetで本日開示しており、併せて当社ホームページへも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、世界ではロシアによるウクライナ侵攻の長期化やイスラエル及び周辺国における武力衝突による緊張が高まる中、米国が中国製EV等への追加関税を発動する等、地政学上の不安定さが高まりました。米国においては、インフレが減速に向かう中、底堅い賃金上昇により消費が好調です。欧州においては、自動車を中心に域外への輸出が伸び悩んでおり、とりわけ中核国ドイツの製造業景況感が悪化しています。中国においては、不動産不況が長引いており、住宅ローン金利の引き下げ等の政策の効果も限定的で依然として内需は停滞しています。金融政策においては、米国FRBがインフレ圧力の緩和を受けて計1.0%の利下げを実施し、また欧州ECBもそれを上回る利下げを実施しました。一方で、日銀は3月にゼロ金利を解除した後、7月にも利上げを実施しました。これらを受けて、年初からの円安基調は反転し、第3四半期連結会計期間においては円高が進行しました。その後、11月の米国大統領選挙の結果を受けて、米国における長期金利の上昇等により、年末にかけて再び円安が進行しました。

電子部品業界は、コロナ後の需要増加と供給不安が重なり在庫が膨らんでいましたが、ようやくこれらの在庫が解消に向かい出荷が増加傾向にあると見ています。世界の自動車販売は、供給制約によるペントアップ需要の消化が進む中、自動車ローン金利の高止まり等を受けて車両価格が上昇していることから、消費者が自動車を買いづらい状況が継続しています。EVについては、米国において補助金支給要件が厳格化され、またドイツにおいて補助金が打ち切られる等の環境下で、これら地域における需要が低迷しました。米欧の自動車メーカー各社がEVへの投資時期を遅らせること等を発表したことに呼応する形で、EVの普及を後押しする急速充電ネットワークの構築においても投資を手控える動きが見られました。一方で、xEVの最大市場である中国においては、メーカー各社が値引きを強化したことや政府による買い替え促進政策等を受けて、販売台数は引き続き堅調でした。2025年に入り米国においてEV促進策が撤回された影響も注視しています。

当社グループでは、計画期間を2024年から2026年までの3か年とする中期経営計画を2024年2月に発表しました。本中期経営計画においては、脱炭素化の流れを事業機会と捉え、xEV関連、充電インフラ、太陽光発電、蓄電池等を含む用途群を「グリーンエネルギー関連」と定義し、重点分野と位置づけて更なる成長を目指すことを掲げています。また、地政学リスクの高まりに対処するため、営業、開発、製造の3体制を各地域で完結し、お客様のニーズにより柔軟かつ迅速に対応できる地産地消の体制づくりを進めています。具体的には、中国における生産能力の最適化、北米における研究開発能力の更なる増強、インドにおける新規案件の獲得及びベトナムでの生産能力の拡大等を進めています。

当連結会計年度においては、獲得済み案件を積み上げて作成した増収計画に基づき、3期連続となる最高益更新を掲げました。しかしながら、EVに対する様子見姿勢及び高金利を受けた投資の手控え等の影響を受け、期初に想定していた売上収益拡大が遅れました。最大限の費用抑制努力を継続しているものの、減収による影響を完全に吸収することは難しいと判断したため、7月31日にやむなく業績予想を下方修正しました。しかしながらその後も、特に欧州における車載関連市場・インダストリー関連市場の回復に想定以上の時間を要したため、大胆な構造改革を速やかに実施する必要があると判断しました。構造改革の内容は欧州拠点における人員削減による合理化です。本合理化により、当連結会計年度に退職一時金等に係る事業構造改革費用1,086百万円をその他営業費用として計上しましたが、2025年12月期に約1,600百万円、2026年12月期以降に1年あたり約1,800百万円の費用削減効果を見込んでいます。

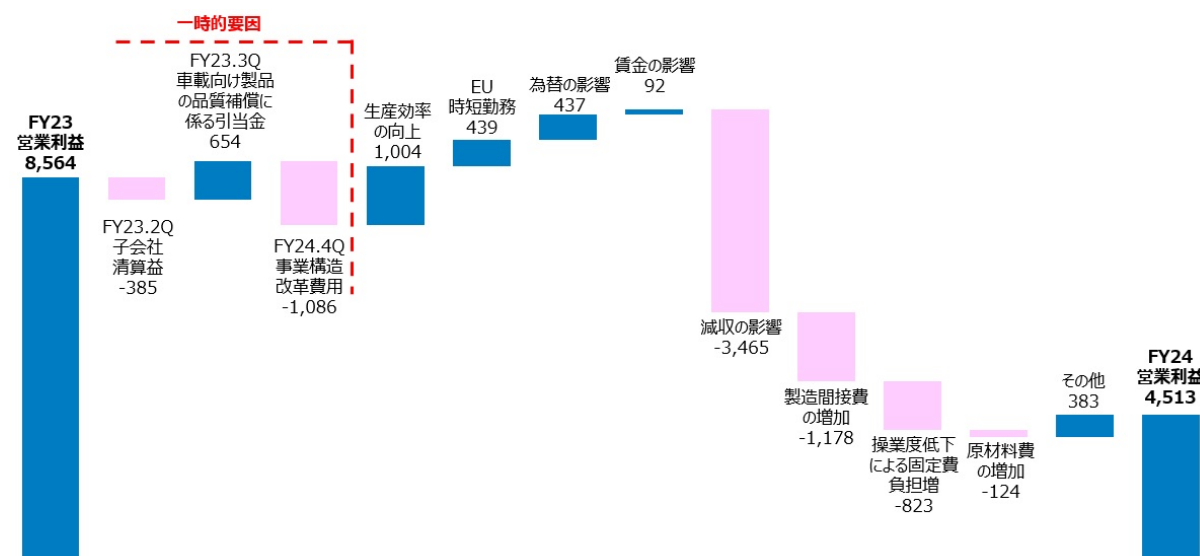
当社グループはカスタム製品の受注生産ビジネスを営んでいるため、獲得した案件には供給責任が発生します。当連結会計年度においては、過年度に引き続き増収を見越して設備及び人員を配置していたものの、売上が実現せず結果として固定費負担が増えて収益性を低下させてしまいました。当社グループでは現在、全社を挙げて損益分岐点の引き下げを進めています。前述した外部環境の変化を受けて、売上の成長は鈍化が懸念されます。このため、足元の逆風下で現実的に見込まれる売上の中で、目標とする利益を出せる体制に変えていく方向に、戦い方を変える判断をしました。欧州での構造改革はこの一環です。加えて、主要な製造拠点である中国においても退職者の補充を行わない形で間接人員の適正化を進めています。また、業務効率化のため営業や生産技術の組織体制を変更しました。

当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりです。

売上収益は、車載関連で様々な用途の製品需要が堅調に推移した一方で、インダストリー関連で太陽光発電関連及び産業機器向けの需要が低下したこと、家電関連でノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連の需要が低下しました。グリーン関連売上は大幅な成長を見込んでいましたが、xEV関連需要の失速を受け微増にとどまりました。当連結会計年度の売上収益は前連結会計年度比2.5%減の143,978百万円でした。

営業利益は、前連結会計年度との比較において、減収による影響(3,465百万円の減益)、生産数量の減少に伴う固定費負担増加による影響(1,178百万円の減益)、並びに欧州における事業構造改革費用1,086百万円等の影響を受けて、同47.3%減の4,513百万円でした。また、税引前当期利益は同77.9%減の1,295百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同88.3%減の590百万円でした。

対前年 利益増減 (単位:百万円)



◎参考：期中平均為替レート

	2023年12月期	2024年12月期
米ドル/円	140.21	150.95
ユーロ/円	151.37	163.78
人民元/円	19.78	20.97

《四半期連結会計期間業績推移》

(単位:百万円、円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
売上収益	36,313	36,752	36,469	34,442	
営業利益	1,194	1,138	1,773	407	
営業利益率	3.3%	3.1%	4.9%	1.2%	
期中為替レート	米ドル	146.70	154.80	152.61	149.67
	ユーロ	159.92	167.02	166.14	162.04
	人民元	20.44	21.33	21.12	20.98

(セグメント情報)

当連結会計年度における報告セグメントの状況は次のとおりです。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、車載関連が堅調に推移した一方で、中国の景況感の悪化を受けてインダストリー関連の需要が減退したことも影響し、売上収益は前連結会計年度比1.1%減の94,679百万円でした。不断の生産効率改善並びに経費節減に取り組んでいるものの、工場の操業度低下が利益の圧迫要因となり、セグメント利益は同42.0%減の3,146百万円でした。

2) EU事業

EU事業では、前連結会計年度に比べ円安/ユーロ高で推移したものの、家電関連及びインダストリー関連での減収影響により、売上収益は前連結会計年度比7.9%減の56,240百万円でした。時短勤務をはじめとする経費節減に努めたものの、現下の厳しい市場環境は当面続くとの判断から人員削減による合理化が必要と判断し、構造改革に係る一時金を計上しました。セグメント利益は同33.5%減の2,679百万円でした。

(市場別の状況)

1) 車載関連

世界的な新車生産台数の伸びを背景に、当社グループにおいてはxEV関連及びその他用途群の売上が好調に推移しました。しかしながら、欧州におけるEVへの補助金打ち切りの影響や、米国における政策の行方を注視しています。車載関連の売上収益は前連結会計年度比1.2%増の87,893百万円でした。

2) インダストリー関連

米欧のEVシフトにややブレーキがかかる動きもある中で、当社グループにおいてはxEV向け急速充電インフラ関連等が成長しました。他方で、長引く高金利等の影響を受けて太陽光発電関連の投資を手控える動きが顕著になったこと、並びに中国の景況感が停滞したこと等により当社グループの製品需要が減退しました。インダストリー関連の売上収益は前連結会計年度比9.5%減の36,314百万円でした。

3) 家電関連

ノートパソコン、タブレット端末、スマートフォン関連の需要が引き続き弱含みで推移したものの、足元では生成AI搭載モデルの販売開始等もあり、需要回復の兆しが見えてきています。家電関連の売上収益は前連結会計年度比4.4%減の19,770百万円でした。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	増加率 (%)
車 載 関 連	86,865	87,893	1.2
インダストリー関連	40,116	36,314	△9.5
家 電 関 連	20,691	19,770	△4.4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は147,766百万円で、前連結会計年度末比で4,980百万円増加しました。当社の保有資産の9割超は外貨建てですが、当期に進行した円安の影響で、外貨建て資産の評価額が大きくなったことから全体的に資産残高が増加しました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は4,286百万円でした。手元資金については、国内外連結子会社各社に資金が滞留することにより資金効率が低下するリスクに鑑み、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金とを比較することで、グループ全体での余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。また、3か月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施することで資金管理を行っています。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、有利子負債の借入及び返済による残高の変動等により、前連結会計年度末比1,377百万円増加し、86,851百万円でした。

当連結会計年度末におけるネット有利子負債残高は、前連結会計年度末から127百万円減少し、48,142百万円となりました。当連結会計年度末のネットDEレシオは0.82倍で、前連結会計年度末から0.06ポイント低下しました。当連結会計年度末現在、短期有利子負債（1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債を含む）の残高は36,424百万円で、長期有利子負債の残高は16,004百万円です。なお、当社グループの借入金のうち約70%が変動金利、約30%が固定金利によるものです。

当社グループの保有する資産のうち大部分が外貨建てであることに対応し、為替の影響を少なくするため、現地通貨建てでの調達を原則としつつ、金利コストも考慮した最適な資金調達を行っています。外貨建て借入金の割合が借入金全体の約82%を占めており、借入金の平均金利は4.3%です。

当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いています。銀行団のオープン・コミットメントラインは110億円を維持しており、これら全てが未使用です。なお、中期的には収益性の向上と財務体質の強化に取り組み、信用格付けを取得し、資金調達の方法についての選択肢を増やす目標を持っています。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末比3,603百万円増加し、60,915百万円でした。当期利益の計上、配当金の支払、また在外営業活動体の換算差額の変動を主要因としたその他の包括利益の計上等により、当連結会計年度末の親会社の所有者に帰属する持分合計は58,648百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の38.6%から、当連結会計年度末に39.7%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,687.39円から、当連結会計年度末は1,774.64円となりました。

◎参考：期末為替レート

	2023年12月期	2024年12月期
米ドル/円	141.51	156.15
ユーロ/円	156.54	162.70
人民元/円	19.90	21.34

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比1,178百万円増加し、4,286百万円でした。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,928百万円（前連結会計年度は18,343百万円の収入）でした。運転資本の増加を抑制できたことが営業キャッシュ・フローの改善に寄与しました。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。当連結会計年度末のCCCは95日で、前連結会計年度末から4日長くなりました。

当社グループはB-to-Bビジネスを営んでいるため、DSO（売上債権回転日数）の短縮、つまり営業債権の回収期日の短縮は顧客からの値下げ圧力になりかねません。同様に、DPO（仕入債務回転日数）についての取り組みも仕入先からの値上げ圧力になりかねません。したがって、DIO（在庫回転日数）の管理が現実的な取り組みとなっています。DIOはサプライチェーンの混乱等のため顧客から納品の先延ばし要請を受けた影響で、2022年6月末時点で

116日まで伸びました。その後、地域別、会社別に毎月モニタリングを実施し棚卸資産を減らす取り組みを行い、当連結会計年度末のDIOは85日でした。

当連結会計年度末のDSOは73日、DPOは63日でした。

◎参考：Cash Conversion Cycle

	実績		増減
	2023年度	2024年度	
DSO (売上債権回転日数)	68	73	5
DIO (在庫回転日数)	84	85	1
DPO (仕入債務回転日数)	61	63	2
Cash Conversion Cycle	91	95	4

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8,834百万円(前連結会計年度は10,702百万円の支出)でした。当連結会計年度においては、期初に見込んだ売上収益の拡大が遅れていたことから、供給責任を伴う新製品及び増産投資を優先し、生産効率改善等を目的とする投資については抑制しました。有形固定資産の取得による支出は7,860百万円でした。

当社グループは、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーション等の手法を採用し、その採算性について検討後、実施を決定しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5,268百万円(前連結会計年度は7,782百万円の支出)でした。借入残高が2,214百万円純減したことによる支出、配当金の支払額1,771百万円、リース負債の返済による支出1,283百万円等がありました。

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持及び健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保を進めています。成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元の現金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、借入等により調達しています。

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,343	14,928	△3,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,702	△8,834	1,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,782	△5,268	2,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	352	47
現金及び現金同等物の増減額	163	1,178	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	2,944	3,107	163
現金及び現金同等物の期末残高	3,107	4,286	1,178

(4) 今後の見通し

景気循環や関税及びEVに対する補助金等の政策等により短期的な需要の増減は想定されるものの、中長期的には、世界で脱炭素の流れは不可逆であると見ています。このメガトレンドは当社グループの事業にとり、車載関連市場におけるxEV関連需要の拡大及びインダストリー関連市場におけるグリーンエネルギー関連需要の拡大に寄与すると期待しています。また、利益面では急激な為替変動や原材料価格の変動の影響が考えられます。

2025年12月期通期の売上収益は144,000百万円を見込んでいます。利益については、営業利益は7,000百万円、税引前利益は4,080百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,200百万円、基本的1株当たり当期利益は96.83円となる見通しです。業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは145.0円、ユーロは159.5円、人民元は20.40円を想定しています。また、銅価格は1トン当たり9,500米ドルと想定しています。

なお、上記の業績予想は、当社グループの決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。したがって、今後の事業運営、内外の経済環境の変化又は為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応、さらなる経営の可視化やガバナンス強化及び経営効率の向上を図ることを目的として、2017年12月期第1四半期の決算短信における連結財務諸表から国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,107	4,286
営業債権及びその他の債権	28,324	30,167
棚卸資産	29,209	29,350
その他の流動資産	7,006	5,867
流動資産合計	67,648	69,672
非流動資産		
有形固定資産	52,084	54,906
使用権資産	5,986	5,605
のれん	5,335	5,730
無形資産	7,404	7,722
金融資産	630	636
繰延税金資産	2,996	2,973
その他の非流動資産	699	518
非流動資産合計	75,137	78,094
資産合計	142,786	147,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,036	14,960
短期有利子負債	23,490	30,964
1年内返済予定又は償還予定の		
長期有利子負債	7,856	5,459
1年内返済予定のリース負債	1,087	1,264
引当金	909	2,083
未払法人所得税	716	638
未払費用	3,857	3,847
その他の流動負債	2,595	2,451
流動負債合計	55,550	61,669
非流動負債		
長期有利子負債	20,030	16,004
リース負債	4,735	4,284
退職給付に係る負債	1,581	1,582
引当金	21	47
繰延税金負債	1,411	966
その他の非流動負債	2,143	2,297
非流動負債合計	29,923	25,181
負債合計	85,473	86,851
資本		
資本金	13,519	13,624
資本剰余金	13,078	13,179
利益剰余金	21,722	20,315
新株予約権	460	130
自己株式	△520	△98
その他の包括利益累計額	6,797	11,497
親会社の所有者に帰属する持分合計	55,056	58,648
非支配持分	2,255	2,266
資本合計	57,312	60,915
負債及び資本合計	142,786	147,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	147,672	143,978
売上原価	△126,561	△125,970
売上総利益	21,110	18,008
販売費及び一般管理費	△12,282	△12,375
その他の営業収益	546	215
その他の営業費用	△809	△1,334
営業利益	8,564	4,513
金融収益	41	38
金融費用	△2,749	△3,256
税引前当期利益	5,856	1,295
法人所得税費用	△754	△861
当期利益	5,102	434
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,064	590
非支配持分	37	△156

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	167.46	17.96
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	164.71	17.80

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	5,102	434
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	△157	47
純損益に振替えられることのない項目合計	△157	47
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△11	△14
在外営業活動体の換算差額	3,506	4,835
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	3,494	4,820
その他の包括利益合計 (税引後)	3,336	4,868
当期包括利益合計	8,438	5,302
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,231	5,291
非支配持分	207	11

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2023年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	18,530	290	△520
当期利益				5,064		
その他の包括利益						
当期包括利益合計	—	—	—	5,064	—	—
その他資本性金融商品の償還		△150	△4,850			
新株の発行	3,368	3,330				
配当金				△1,647		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△224		
自己株式の取得						△0
株式に基づく報酬取引					169	
所有者との取引額合計	3,368	3,180	△4,850	△1,872	169	△0
2023年12月31日時点の残高	13,519	13,078	—	21,722	460	△520

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年1月1日時点の残高	△397	41	34	3,952	3,630	46,829	2,047	48,877
当期利益					—	5,064	37	5,102
その他の包括利益	△148	0	△11	3,326	3,166	3,166	170	3,336
当期包括利益合計	△148	0	△11	3,326	3,166	8,231	207	8,438
その他資本性金融商品の償還					—	△5,000		△5,000
新株の発行					—	6,698		6,698
配当金					—	△1,647		△1,647
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△224		△224
自己株式の取得					—	△0		△0
株式に基づく報酬取引					—	169		169
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△4	—	△4
2023年12月31日時点の残高	△546	41	22	7,279	6,797	55,056	2,255	57,312

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2024年1月1日時点の残高	13,519	13,078	21,722	460	△520
当期利益			590		
その他の包括利益					
当期包括利益合計	—	—	590	—	—
新株の発行	105	105		△210	
配当金			△1,771		
自己株式の取得					△0
自己株式の処分			△226	△195	421
支配継続子会社に対する持分変動		△3			
株式に基づく報酬取引				76	
所有者との取引額合計	105	101	△1,998	△329	421
2024年12月31日時点の残高	13,624	13,179	20,315	130	△98

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2024年1月1日時点の残高	△546	41	22	7,279	6,797	55,056	2,255	57,312
当期利益					—	590	△156	434
その他の包括利益	30	0	△14	4,685	4,700	4,700	167	4,868
当期包括利益合計	30	0	△14	4,685	4,700	5,291	11	5,302
新株の発行					—	0		0
配当金					—	△1,771		△1,771
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
支配継続子会社に対する持分変動					—	△3		△3
株式に基づく報酬取引					—	76		76
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△1,699	—	△1,699
2024年12月31日時点の残高	△515	41	7	11,964	11,497	58,648	2,266	60,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	5,856	1,295
減価償却費及び償却費	9,361	11,022
減損損失	41	—
受取利息及び受取配当金	△40	△38
支払利息	2,544	2,828
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2	63
子会社清算損益(△は益)	△384	—
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	—	1,027
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,016	69
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,360	1,630
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,024	△881
その他	△1,128	1,960
小計	22,600	18,977
利息の受取額	40	38
利息の支払額	△2,417	△2,759
法人所得税の支払額	△1,879	△1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,343	14,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,804	△7,860
有形固定資産の売却による収入	205	158
無形資産の取得による支出	△1,110	△1,145
その他	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,702	△8,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額(△は減少)	△1,528	5,857
長期借入れによる収入	10,201	289
長期借入金の返済による支出	△14,650	△8,361
その他資本性金融商品の償還による支出	△5,000	—
株式の発行による収入	6,698	0
配当金の支払額	△1,645	△1,771
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△227	—
リース負債の返済による支出	△1,629	△1,283
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,782	△5,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163	1,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,944	3,107
現金及び現金同等物の期末残高	3,107	4,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っています。当社グループは、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部又は他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しています。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しています。

各報告セグメントの会計方針は連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	アジア・パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	88,394	59,278	147,672	—	147,672
セグメント間の内部売上収益又は振替高	7,304	1,786	9,091	△9,091	—
合計	95,699	61,065	156,764	△9,091	147,672
セグメント利益	5,422	4,026	9,448	△620	8,828
その他の営業収益	—	—	—	—	546
その他の営業費用	—	—	—	—	△809
金融収益	—	—	—	—	41
金融費用	—	—	—	—	△2,749
税引前当期利益	—	—	—	—	5,856
その他の項目					
減価償却費及び償却費	6,128	3,160	9,288	73	9,361
非金融資産の減損損失	4	36	41	—	41

1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△620百万円が含まれていません。

2. 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	89,494	54,483	143,978	—	143,978
セグメント間の内部売上収益又は振替高	5,184	1,757	6,941	△6,941	—
合計	94,679	56,240	150,919	△6,941	143,978
セグメント利益	3,146	2,679	5,826	△193	5,632
その他の営業収益	—	—	—	—	215
その他の営業費用	—	—	—	—	△1,334
金融収益	—	—	—	—	38
金融費用	—	—	—	—	△3,256
税引前当期利益	—	—	—	—	1,295
その他の項目					
減価償却費及び償却費	7,113	3,829	10,942	79	11,022
非金融資産の減損損失	—	—	—	—	—

1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△193百万円が含まれていません。
2. 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	5,064	590
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	5,064	590
期中平均普通株式数 (株)	30,244,368	32,897,159
基本的1株当たり当期利益 (円)	167.46	17.96
(2) 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	5,064	590
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	5,064	590
期中平均普通株式数 (株)	30,244,368	32,897,159
ストック・オプションによる普通株式増加数 (株)	505,958	300,321
希薄化後期中平均普通株式数 (株)	30,750,326	33,197,481
希薄化後1株当たり当期利益	164.71	17.80
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。